

6 留意事項に対する履行状況等

<現代社会学部現代社会学科>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	1. 本学部で現代社会学科と社会防災学科の2学科を設置する理念、特色について整理し、特に以下の点について受験生等全ての関係者が理解できるように適切に周知するとともに、教育課程の充実に努めること。		
	(1) 両学科の関係について混乱する懸念があることから、どのような理念や特色のもとに、両学科が同一学部の中に置かれているかについて整理し、全ての関係者がその相違を理解できるように適切に周知すること。	現在、来年度の大学案内及び学部単独広報パンフレット作成を準備中である。大学案内においては学部のコンセプトを基礎として、両学科の特徴を説明することを基本に整理している。また、7月に学部開設記念式典及び記念シンポジウムを行う予定としており、その際にも2学科からなる学部の根本理念と学科の関係性について広報する予定である。	
	(2) 現代社会学科では「日常あるいは平常時の地域社会諸側面における課題」、社会防災学科では「非常時への事前・事後の社会的な備えの対応に関する諸課題」を解決できる人材養成をそれぞれ掲げているが、平常時であってもリスクに備える必要があり、非常時であっても平時からの地域社会活動が意味を持つなど、平常時と非常時で単純に区分し難い側面があるため、養成する人材像を再構築し、それを反映した教育課程について不断に検証しつつ、特色ある教育課程の充実に努めること。	本学においては、教育、学生支援等大学業務全般に係る自己点検を毎年度行うこととなっている。現代社会学部においても全学レベルの自己点検評価委員を選出すると同時に、その委員を座長に、学部内の教育等に関する自己点検を行う自己点検評価小委員会委員を選出し、留意事項に係る検討を行う体制を構築している。なお、教授会の準備会を学部長、評議員2名、教務委員2名とで、月2回の教授会の前週に開催しているが、評議員、教務委員は両学科から1名ずつの構成となっており、自己点検評価とともに教育課程の検証と改善・充実に努めている。	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>2. 養成する人材像として掲げるグローバルな視野を持ち合わせた人材が養成されるよう、語学教育科目について、学生に対し教育課程の順序性を踏まえた体系的な教育課程となっていることを明確にするとともに、履修指導を適切に行うよう努めること。</p>	<p>1・2年次に共通教育科目として8単位の語学科目の修得を義務付けるとともに、専門教育科目においても同様に1・2年次に専門英会話を配置し、選択必修とすることにより、理念の実現を目指している。共通教育科目の語学が主にリーディングを中心とするのに対して、専門教育科目の専門英会話においては会話力の陶冶が目的となっており、2年次以降の専門講義においてグローバルな視野を身につける基礎づくりを行うこととしている。そのためにも、入学後早い時期に語学力を養成することを求めており、実際、学部のみわめて多くの学生が1年次の専門英会話を履修している現状を見ると、適切な履修指導が実現できているものと考えられる。</p>	
	<p>3. 単位互換科目の読み替えについて一覧が示されているが、英語等の基礎科目も含まれているため、実施に際しては、学科設置の趣旨・目的等に照らして適切な科目とすること。また、読み替え科目間に互換性があるのか懸念があるものがあることから、適切な読み替えとなるよう読み替え科目の内容を精査した上で実施すること。</p>	<p>神戸ポートアイランド4大学連携単位互換制度に基づき、シラバス内容等を十分精査したうえで開講している。（別紙参照）</p>	<p>単位互換科目については、平成26年度から新たに発足した共通教育センターに専任教員を配置し、分野主任を中心に検討する。</p>
	<p>4. 「地域学講義Ⅰ～Ⅷ」については、体系的に学修できる内容となっていないことから、専門性及び体系性の観点から講義内容を見直し、確実に実施すること。</p>	<p>1・2年次配当科目である地域学Ⅰ（兵庫学）、地域学Ⅱ（明石学）地域学講義Ⅲ（神戸学）のうち平成26年度は地域学講義Ⅲ（神戸学）を開講している。</p>	<p>「地域学講義Ⅰ～Ⅷ」の講義内容については、平成26年度から新たに発足した共通教育センターに専任教員を配置し、分野主任を中心に見直しを行う。</p>
	<p>5. 「ボランティア・インターンシップⅠ」、「ボランティア・インターンシップⅡ」、「インターンシップ」については、選択必修科目として位置付けられているが、定員を充足できるだけの実習先が確保されているか不明であることから、学生の履修に支障のないよう実習先を確保し、確実に実行するとともに、それぞれの科目の定員、実習先及び実習先の定員についてはあらかじめ学生に周知すること。</p>	<p>実習助手を今年度3名採用、来年度も2名の採用を予定しており、計5名が指摘を受けている実習科目を中心とした教員補助を行うとともに、全学で確保している実習先だけではなく、学部独自の実習先の確保も今年度行うこととしている。2年次以降に配当されているこれらの実習科目の運営につき、両学科において実習運営委員会を構築し、教員と実習助手との強固な連携を図ることにより、実習先及び実習先の定員につき、あらかじめ学生に周知する予定である。</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>6. 語学教育の実施体制について、現代社会学科における英書講読、社会防災学科における専門外書講読担当だけではなく、語学教育の担当者も中心的な存在となって語学の授業体系をコーディネートするような体制に改めること。</p>	<p>専門語学教育の実施体制については、専門語学科目担当教員を中心とした専任教員と兼任教員との検討会議を Semester ごとに持つことを計画している。また、共通教育における語学教育については、共通教育センター委員及び専門語学科目担当専任教員を通して語学兼任教員とのコミュニケーションを図り、学部語学教育の内容の点検及び充実を図る予定である。</p>	
	<p>7. 教員の負担について、担当授業科目の削減など具体的な負担軽減策が講じられておらず、依然として教員の負担が極めて重いと思われ、教員の研究時間の確保、学生指導の質の低下が懸念される。このため、各教員が研究活動、学生指導等を十分に行うことができるよう、大学設置基準第10条の趣旨を踏まえつつ、実質的な教員負担の軽減を図ること。</p> <p>また、教員の負担軽減として実習助手を採用する計画だが、実習の質が担保されるような専任教員との連携体制を構築し、着実に実施すること。</p>	<p>両学科において複数教員が一講義を担当するいわゆるオムニバス科目を多く開設しており、その結果教員一人当たりの担当科目数が一見過重に見えるが、実質的なコマ負担としては通常の私立大学教員のコマ負担とほぼ同じであると考えているが、カリキュラムの履行を妨げない限りでの教員授業負担の軽減につき、実習科目を中心に検討することとしている。</p> <p>なお、実習助手については今年度3名採用、来年度も2名の採用を予定しており、計5名に実習科目を中心として教員の補助を務めることとなり、この実習科目の運営につき、両学科において実習運営委員会を構築し、教員と実習助手との強固な連携を図ることとしており、その中で教員の負担の軽減策についても検討をする予定である。</p>	
	<p>(その他意見)</p> <p>○留意事項1(2)を実施する際には、平時・非常時といった単純な二項対立によって機械的に説明するのではなく、例えば安全な社会をつくるための基礎と応用、実践や社会貢献の役割などを重層的に取り上げていくことが望ましい。</p>	<p>現段階においては、それぞれの学科専門教育科目を関連科目として履修可能なように設定しており、指摘意見に対応しようとしている。一部それを理解した履修行動をとる学生がいることがわかっているが、それ以上の両学科科目のミックスについては、今後学部内自己点検評価及び学部内の会議によって検討する予定である。</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>○語学科目について、現代社会学部 の養成する人材像の特色に対応する ような語学力を身につけさせる授業 内容とすることが望ましい。</p>	<p>学部において専門英会話等語学系科目を配置し、選択必修としていることにより、指摘される理念の実現を目指している。実際学部のきわめて多くの学生が1年次の専門英会話を履修しており、その限りにおいて教育理念の実現の枠組みは実現できていると考える。ただし、その内容については毎年見直すこととし、専門語学科目担当教員を中心とした専任教員と兼任教員との検討会議をセメスターごとに持つことを計画している。</p>	

<現代社会学部 社会防災学科>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	1. 本学部に現代社会学科と社会防災学科の2学科を設置する理念、特色について整理し、特に以下の点について受験生等全ての関係者が理解できるように適切に周知するとともに、教育課程の充実に努めること。		
	(1) 両学科の関係について混乱する懸念があることから、どのような理念や特色のもとに、両学科が同一学部の中に置かれているかについて整理し、全ての関係者がその相違を理解できるように適切に周知すること。	現在、来年度の大学案内及び学部単独広報パンフレット作成を準備中である。大学案内においては学部のコンセプトを基礎として、両学科の特徴を説明することを基本に整理している。また、7月に学部開設記念式典及び記念シンポジウムを行う予定としており、その際にも2学科からなる学部の根本理念と学科の関係性について広報する予定である。	
	(2) 現代社会学科では「日常あるいは平常時の地域社会諸側面における課題」、社会防災学科では「非常時への事前・事後の社会的な備えの対応に関する諸課題」を解決できる人材養成をそれぞれ掲げているが、平常時であってもリスクに備える必要があり、非常時であっても平時からの地域社会活動が意味を持つなど、平常時と非常時で単純に区分し難い側面があるため、養成する人材像を再構築し、それを反映した教育課程について不断に検証しつつ、特色ある教育課程の充実に努めること。	本学においては、教育、学生支援等大学業務全般に係る自己点検を毎年度行うこととなっている。現代社会学部においても全学レベルの自己点検評価委員を選出すると同時に、その委員を座長に、学部内の教育等に関する自己点検を行う自己点検評価小委員会委員を選出し、留意事項に係る検討を行う体制を構築している。なお、教授会の準備会を学部長、評議員2名、教務委員2名とで、月2回の教授会の前週に開催しているが、評議員、教務委員は両学科から1名ずつの構成となっており、自己点検評価とともに教育課程の検証と改善・充実に努めている。	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>2. 養成する人材像として掲げる、国際的視野とその経験を備えている人材が養成されるよう、語学教育科目について、学生に対し教育課程の順序性を踏まえた体系的な教育課程となっていることを明確にするとともに、履修指導を適切に行うよう努めること。</p>	<p>1・2年次に共通教育科目として8単位の語学科目の修得を義務付けるとともに、専門教育科目においても同様に1・2年次に専門英会話を配置し、選択必修とすることにより、理念の実現を目指している。共通教育科目の語学が主にリーディングを中心とするのに対して、専門教育科目の専門英会話においては会話力の陶冶が目的となっており、2年次以降の専門講義においてグローバルな視野を身につける基礎づくりを行うこととしている。そのためにも、入学後早い時期に語学力を養成することを求めており、実際学部のみわめて多くの学生が1年次の専門英会話を履修している現状を見ると、適切な履修指導が実現できているものとする。</p>	
	<p>3. 「法律学の基礎Ⅰ」は憲法を扱うこととなっているが、「法と社会Ⅰ」、「法と社会Ⅱ」の内容と重なるため、整合性を図る必要があり、また、「法律学の基礎」と銘打つ以上、「法律学の基礎Ⅰ」、「法律学の基礎Ⅱ」は憲法、行政法等の公法だけでなく、社会防災に関わる私人間の法律問題への理解、対応のあり方を学ぶためにも、民法、民事訴訟法等の私法領域を含めた、法体系全体を対象とする授業内容にする必要がある。このため、「法律学の基礎Ⅰ」、「法律学の基礎Ⅱ」の授業内容について見直しを図ること。</p>	<p>指摘を踏まえ、現在「法律学の基礎Ⅰ・Ⅱ」の内容を再検討しており、双方ともに公法だけでなく、民法、民事訴訟法等私法領域もカバーするよう変更する予定である。共通教育科目である「法と社会Ⅰ・Ⅱ」との整合性については、2年次以降の配当ということもあり、今年度早うちに担当教員と検討を行うこととなっている。</p>	
	<p>4. 単位互換科目の読み替えについて一覧が示されているが、英語等の基礎科目も含まれているため、実施に際しては、学科設置の趣旨・目的等に照らして適切な科目とすること。また、読み替え科目間に互換性があるのか懸念があるものがあることから、適切な読み替えとなるよう読み替え科目の内容を精査した上で実施すること。</p>	<p>神戸ポートアイランド4大学連携単位互換制度に基づき、シラバス内容等を十分精査したうえで開講している。（別紙参照）</p>	<p>単位互換科目については、平成26年度から新たに発足した共通教育センターに専任教員を配置し、分野主任を中心に検討する。</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	5. 「地域学講義Ⅰ～Ⅷ」については、体系的に学修できる内容となっていないことから、専門性及び体系性の観点から講義内容を見直し、確実に実施すること。	1・2年次配当科目である地域学Ⅰ（兵庫学）、地域学Ⅱ（明石学）地域学講義Ⅲ（神戸学）のうち平成26年度は地域学講義Ⅲ（神戸学）を開講している。	「地域学講義Ⅰ～Ⅷ」の講義内容については、平成26年度から新たに発足した共通教育センターに専任教員を配置し、分野主任を中心に見直しを行う。
	6. 「ボランティア・インターンシップⅠ」、「ボランティア・インターンシップⅡ」、「インターンシップ」について、選択必修科目として位置付けられているが、定員を充足できるだけの実習先が確保されているか不明であることから、学生の履修に支障のないよう実習先を確保し、確実に実行するとともに、それぞれの科目の定員、実習先及び実習先の定員についてはあらかじめ学生に周知すること。	実習助手を今年度3名採用、来年度も2名の採用を予定しており、計5名が指摘を受けている実習科目を中心とした教員補助を行うとともに、全学で確保している実習先だけではなく、学部独自の実習先の確保も今年度行うこととしている。 2年次以降に配当されているこれらの実習科目の運営につき、両学科において実習運営委員会を構築し、教員と実習助手との強固な連携を図ることにより、実習先及び実習先の定員につき、あらかじめ学生に周知する予定である。	
	7. 語学教育の実施体制について、現代社会学科における英書講読、社会防災学科における専門外書講読担当だけではなく、語学教育の担当者も中心的な存在となって語学の授業体系をコーディネートするような体制に改めること。	専門語学教育の実施体制については、専門語学科目担当教員を中心とした専任教員と兼任教員との検討会議を Semesterごとに持つことを計画している。また、共通教育における語学教育については、共通教育センター委員及び専門語学科目担当専任教員を通して語学兼任教員とのコミュニケーションを図り、学部語学教育の内容の点検及び充実を図る予定である。	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>8. 教員の負担について、担当授業科目の削減など具体的な負担軽減策が講じられておらず、依然として教員の負担が極めて重く思われ、教員の研究時間の確保、学生指導の質の低下が懸念される。このため、各教員が研究活動、学生指導等を十分に行うことができるよう、大学設置基準第10条の趣旨を踏まえつつ、実質的な教員負担の軽減を図ること。</p> <p>また、教員の負担軽減として実習助手を採用する計画だが、実習の質が担保されるような専任教員との連携体制を構築し、着実に実施すること。</p>	<p>両学科において複数教員が一講義を担当するいわゆるオムニバス科目を多く開設しており、その結果教員一人当たりの担当科目数が一見過重に見えるが、実質的なコマ負担としては通常の私立大学教員のコマ負担とほぼ同じであると考えているが、カリキュラムの履行を妨げない限りでの教員授業負担の軽減につき、実習科目を中心に検討することとしている。</p> <p>なお、実習助手については今年度3名採用、来年度も2名の採用を予定しており、計5名に実習科目を中心として教員の補助を務めることとなっており、この実習科目の運営につき、両学科において実習運営委員会を構築し、教員と実習助手との強固な連携を図ることとしており、その中で教員の負担の軽減策についても検討をする予定である。</p>	
	<p>(その他意見)</p> <p>○留意事項1(2)を実施する際には、平時・非常時といった単純な二項対立によって機械的に説明するのではなく、例えば安全な社会をつくるための基礎と応用、実践や社会貢献の役割などを重層的に取り上げていくことが望ましい。</p>	<p>現段階においては、それぞれの学科専門教育科目を関連科目として履修可能なように設定しており、指摘意見に対応しようとしている。一部それを理解した履修行動をとる学生がいることがわかっているが、それ以上の両学科科目のミックスについては、今後学部内自己点検評価及び学部内の会議によって検討する予定である。</p>	
	<p>○語学科目について、現代社会学部の養成する人材像の特色に対応するような語学力を身につけさせる授業内容とすることが望ましい。</p>	<p>学部において専門英会話等語学系科目を配置し、選択必修としていることにより、指摘される理念の実現を目指している。実際学部のきわめて多くの学生が1年次の専門英会話を履修しており、その限りにおいて教育理念の実現の枠組みは実現できていると考える。ただし、その内容については毎年見直すこととし、専門語学科目担当教員を中心とした専任教員と兼任教員との検討会議をセメスターごとに持つことを計画している。</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>○社会貢献の一つとして災害弱者への配慮が必要であることから、例えば日本語を理解できない者に対応できる人材の養成などの観点を語学教育に盛り込むなど、今後、教育課程の充実を図ることが望ましい。</p>	<p>専門講義科目においては、ダイバーシティの観点を盛り込んだ講義科目を両学科とも配置しており、その充実を図ることとする。 また、専門教育科目である専門英会話等語学系科目では、その内容について毎年見直し、専門語学担当を中心とした専任教員と兼任教員との検討会議を Semester ごとに持つことを計画しており、その際に指摘の観点を盛り込むよう要請する予定である。</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

〈現代社会学部 現代社会学科、現代社会学部 社会防災学科〉

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況【資料1参照】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な組織として、教育開発センターのもとに、学部FD部会を設置している。（学部委員1名） ・ 全学的な組織として、自己点検評価委員会のもとに、自己点検評価小委員会を設置している。（構成員3名以上） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己点検評価小委員会は、2か月に1回以上開催予定。 ・ 学部FD部会は、今後原則毎月1回開催。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己点検評価小委員会 現代社会学部が所管する事項について点検・評価を主体的、かつ、具体的に実施するための事項。 ・ 学部FD部会 教育の質向上及び教育の改善を図るために行う活動を支援するための事項。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己点検評価小委員会「中間報告書」「年次達成度報告書」 ・ 学部FD部会「FDセミナー、FDワークショップ企画」「授業改善アンケート」「学生とFD部会委員との懇談会」「新任教員ガイダンス（教育開発センター主催）」「FD予算の割り当てによる学部FD活動の推進」 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現代社会学部の自己点検評価小委員会を、今後細則に従い開催予定である。 ・ 学部FD部会主催の「FDセミナー、FDワークショップ」「授業改善アンケート」「学生とFD部会委員との懇談会」については、全学的に実施のため、現代社会学部においても学部FD部会の指示を得て実施する。「新任教員ガイダンス（教育開発センター主催）」については、教育開発センター所長・教務センター所長から、現代社会学部新任着任教員に対し、教育全般に関する事項について説明を受けた。 「FD予算の割り当てによる学部FD活動の推進」については、今後、現代社会学部において学部FD活動において有効に活用できるように、学部FD合宿等を計画する。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・現代社会学部の自己点検評価小委員会の本格的な取り組みは未実施であるが、今後認証評価機関が定めた大学評価基準に基づいて、小委員会を開催予定である。
 - ・学部FD部会の案内により「FDセミナー、FDワークショップ」「学生とFD部会委員との懇談会」に参加予定である。
 - ・現代社会学部も「授業改善アンケート」を実施予定である。
 - ・「新任教員ガイダンス（教育開発センター主催）」については、現代社会学部の新任教員全員参加であった。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・いずれも、これからが授業改善のための取り組みとなる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・授業改善アンケートは、前期末と後期末に実施する予定。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・公開状況と方法等については、教育開発センターの方針に従うことと、現代社会学部においても検討予定。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 (資料2のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
 - 【全学】

教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表することを学則、大学院学則に規定し、自己点検・評価の内容等を第三者的な立場で検証するため、学外の学識経験者を構成員に含んだ自己点検評価結果検証委員会を発足させるなど自己点検・評価体制を強化した。

また、2012年の法人創立100周年を機に2013年度から5年間の具体的な施策をまとめた「中期行動計画」の「年次達成度報告書」をもって自己点検・評価を行うことが決定された。

なお、2012年度の自己点検・評価をとりまとめた「2012年度改革・改善報告書」において、改革・改善が完了していない項目については「年次達成度報告書」のなかで引き続き点検・評価を行った。
 - 【現代社会学部】

現代社会学部の所管する事項についての具体的な施策を、「中期行動計画」として定めた。自己点検評価委員会もとの現代社会学部自己点検評価小委員会にて、その実施状況等に関する自己点検・評価を行い、「年次達成度報告書」としてまとめる。
 - a 公表（予定）時期
 - 【全学】

「年次達成度報告書」は、今後自己点検評価結果検証委員会において検証され、検証結果に基づき各自己点検評価小委員会にて加筆・修正するなど学内手続きを経て、2014年度内に公表する予定である。
 - 【現代社会学部】

現代社会学部の「年次達成度報告書」も全学的な「年次達成度報告書」の中に組み込み、検証のうえ、公表する予定である。
 - b 公表方法
 - 【全学】
 - ・大学ホームページ上で公表する予定である。
 - 【現代社会学部】
 - ・大学ホームページ上で公表する予定である。
- ③ 認証評価を受ける計画
 - 【全学】

認証評価（公益財団法人大学基準協会）を2018年度に受審する予定である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成26 年 7 月 1 日)